

南島原市中期財政見通し

(令和5年度～令和9年度)

令和5年8月



南島原市 財政課

I. 南島原市の中期財政見通しについて

◎策定の主旨

この中期財政見通しは、令和4年度決算を基礎に、令和5年度から令和9年度までの5年間について、今後見込まれる市税や地方交付税などの歳入と、今後予定されている事業などの歳出を、一定の条件に基づき試算し作成いたしました。

今後の財政運営に当たりましては、今回の試算を踏まえ、より一層行政コストの縮減を進めるとともに、さらなる収支改善対策や歳入確保に積極的に取り組み、自主財源の確保を図りつつ、安定した財政運営を目指してまいります。

◎試算期間 令和5年度～令和9年度（5年間）

◎収支見通しの前提条件

〔歳入〕

1. 市 税

令和4年度決算を基に、地方税総額は各税目の年度別推計額の積み上げにより試算

2. 地方交付税

令和5年度の制度を基本に、普通交付税については、普通税や交付金、譲与税など基準財政収入額の増減及び人口変動や地方債償還見込額に係る交付税措置など基準財政需要額の増減等を勘案して試算

3. 国県支出金

今後予定されている各事業に対して、一定の交付割合を勘案して試算

4. 寄 附 金

ふるさと応援寄付金が、令和6年度以降継続的に令和5年度当初予算額と同額（7億円）あるものとして試算

5. 地 方 債

建設事業充当分については、事業を勘案しながら、合併特例債や過疎対策事業債等交付税措置率の高い地方債を優先的に活用するものとして試算

また、臨時財政対策債については、令和5年度以降継続して発行するものとして試算

6. その他

諸収入、分担金・負担金、交付金及び財産収入など上記1～5以外の歳入科目について、過去の決算実績等を加味して試算

〔歳出〕

1. 義務的経費

①人件費

職員の定員管理や給与適正化の取り組みなどによる実績に基づき試算

②扶助費

過去の決算実績を参考にしつつ、現在の制度を基本に、今後の社会保障費の増加を勘案して試算

③公債費

既発行分に係る元利償還金に、今後予定されている事業に伴う新規発行地方債見込額を起債種別ごとに試算

2. 投資的経費

今後予定されている事業費見込額を政策評価から試算

3. 補助費等、その他経費

今後予定されている事業費見込額を政策評価から試算

◎今後予定される主な大型建設事業

事業名	計画年度	概算事業費
自転車歩行者専用道路整備事業	R 5～R 6	14.1億円
世界遺産センター整備事業	R 5～R 7	13.6億円
ごみ処理施設等整備事業	R 5～R 7	7.2億円
橋梁長寿命化事業	R 5～R 9	5.5億円
地域水産物供給基盤整備事業（貝崎漁港）	R 5～R 7	5.2億円
市道長寿命化事業	R 5～R 9	4.9億円

南島原市中期財政試算表（令和5年度～令和9年度）

● 歳入

(単位：百万円)

区 分		5 当初	6 計画	7 計画	8 計画	9 計画
内 訳	歳入総額 (A)	30,812	30,097	29,853	28,245	28,049
	地方税	3,382	3,373	3,363	3,355	3,346
	普通交付税	11,800	11,742	11,859	10,800	10,591
	特別交付税	800	800	800	800	800
	国県支出金	7,036	6,649	7,046	6,687	6,777
	地方債	3,425	3,139	2,265	2,038	1,924
	その他収入	4,369	4,394	4,520	4,565	4,611

● 歳出

区 分		5 当初	6 計画	7 計画	8 計画	9 計画
内 訳	歳出総額 (B)	30,812	30,727	30,456	30,320	30,164
	人件費	4,209	4,230	4,221	4,280	4,246
	扶助費	6,195	6,279	6,372	6,474	6,587
	公債費	2,667	2,698	3,153	3,404	3,464
	物件費	4,196	4,406	4,626	4,580	4,534
	補助費等	4,493	4,515	4,470	4,426	4,381
	普通建設事業費	5,144	5,105	4,570	4,113	3,907
	その他経費	3,908	3,494	3,044	3,044	3,044

差し引き (C) (A)-(B)	0	▲ 630	▲ 603	▲ 2,075	▲ 2,115
------------------	---	-------	-------	---------	---------

財政調整基金取崩額	0	630	603	2,075	2,115
-----------	---	-----	-----	-------	-------

財政調整基金年度末残高見込	3,379	2,750	2,147	73	▲ 2,041
---------------	-------	-------	-------	----	---------

地方債の年度末残高	21,972	22,495	21,714	20,466	19,051
-----------	--------	--------	--------	--------	--------

[参考] 減債基金年度末残高見込	3,825	4,328	4,831	5,334	5,837
------------------	-------	-------	-------	-------	-------

※R5:918百万円、R6以降各年度500百万円積み立てで試算。

財源調整2基金年度末残高合計 (財政調整基金+減債基金)	7,204	7,078	6,978	5,407	3,796
---------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------

Ⅱ. 南島原市中期財政試算表における問題点

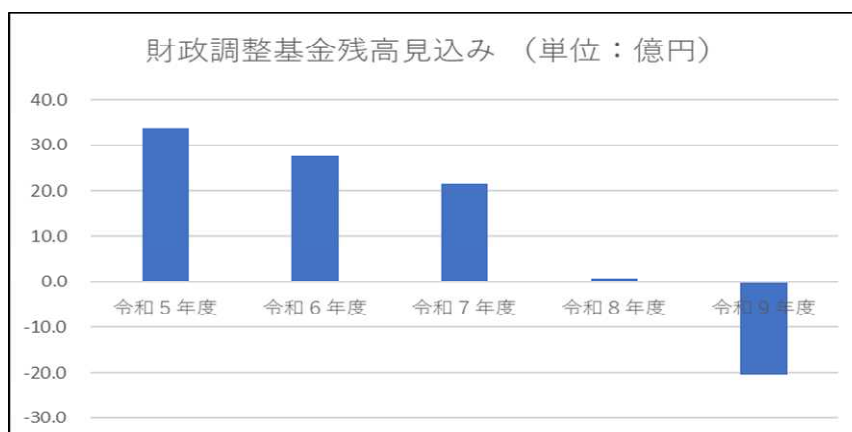
○問題点1：財源不足の常態化

本市は、歳入の大半を地方交付税や国県支出金、地方債などの依存財源で占める一方、歳出の半分不足を義務的経費が占めていることに加え、多くの公共施設を保有していることから、経常的な管理経費等が多く、慢性的な財源不足の状態であるため、財政調整基金等の繰り入れなしでは予算調製ができない状況となっている。

人口減少・少子高齢化が進む本市において、市税など自主財源の増加は厳しく、今後更なる財源不足の拡大が懸念される。

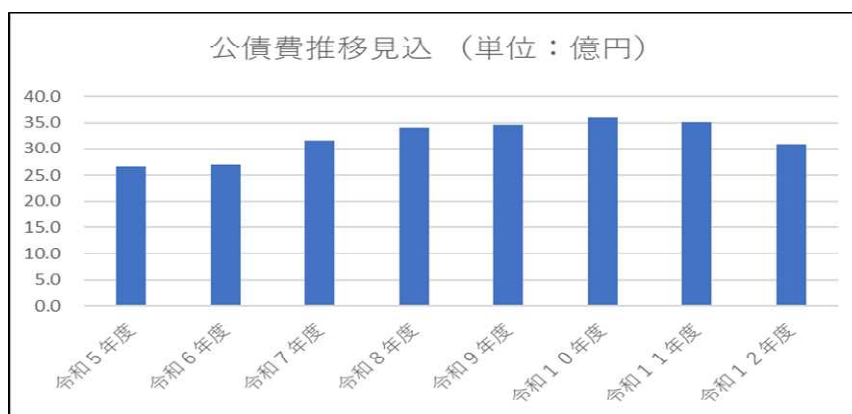
○問題点2：基金残高の減少

財源不足を財政調整基金取り崩しのみで補った場合、令和8年度で財政調整基金が底をつき、翌年度の予算編成が困難となる。



○問題点3：地方債残高・公債費の増加

大型建設事業の集中により、公債費（地方債の元利償還金）の増加が令和10年度まで続き、その後ゆるやかに減少する。

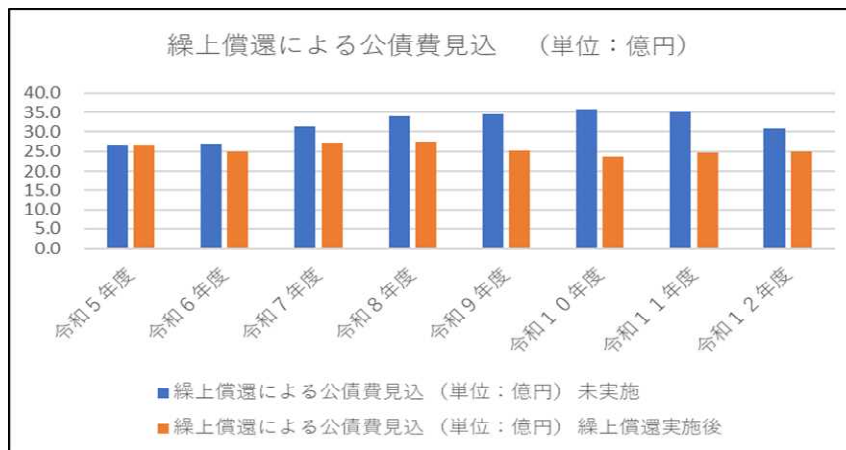


Ⅲ. 南島原市中期財政試算表における改善策

【歳出】

①繰上償還による後年度公債費の抑制

期間中、各年10億円程度の繰上償還を実施することにより、地方債残高及び各年度公債費の軽減・平準化を図る。



②人件費：目標_令和9年度試算値比較△3%

定員適正化計画の前倒し実施を含めた実践により、職員並びに会計年度任用職員数等の適正化及び人件費の抑制を図る。

③物件費：目標_令和9年度試算値比較△4%

統廃合など公共施設の適正配置を実施し、施設の除却経費を確保したうえで公共施設管理経費の抑制を図る。

また、DXによる業務の効率化を実施し、物件費の抑制を図る。

④補助費：目標_令和9年度試算値比較△12%

公益性や有効性等の視点をもって補助金等を評価し、定期的に改善・見直しを行うことで、補助費の抑制を図る。

⑤普通建設事業費：目標_令和9年度試算値比較△16%

公共施設等の新規整備事業を控え、公共施設等総合管理計画に基づき、維持管理・長寿命化等に係る普通建設事業費の抑制及び平準化を図る。

【 歳 入 】

⑥使用料及び手数料の見直し

物価及びエネルギー価格高騰など、社会情勢の変動に合わせ、使用料等
の見直しを行う。

⑦遊休財産の有効活用

市が保有する遊休財産について、貸付・売却など有効活用を図る。

⑧ふるさと応援寄付金の活用

返礼品等の充実・PRの強化に取り組み、ふるさと応援寄付金の拡大を
図る。

南島原市中期財政見通し（令和5年度～令和9年度）

● 歳入

(単位：百万円)

区 分		5 当初	6 計画	7 計画	8 計画	9 計画
内 訳	歳入総額 (A)	31,872	31,135	30,925	29,268	28,914
	地方税	3,382	3,373	3,363	3,355	3,346
	普通交付税	11,800	11,742	11,859	10,800	10,591
	特別交付税	800	800	800	800	800
	国県支出金	7,036	6,649	7,046	6,573	6,623
	地方債	3,425	3,139	2,265	1,935	1,785
	その他収入	5,429	5,432	5,592	5,805	5,769
	うち繰上償還に係る 減債基金繰入金	1,060	1,038	1,018	1,132	1,004

● 歳出

区 分		5 当初	6 計画	7 計画	8 計画	9 計画
内 訳	歳出総額 (B)	31,872	31,404	30,558	29,616	28,828
	人件費	4,209	4,202	4,165	4,167	4,106
	扶助費	6,195	6,279	6,372	6,474	6,587
	公債費	3,727	3,526	3,751	3,872	3,585
	うち定期償還	2,667	2,488	2,733	2,740	2,581
	うち繰上償還	1,060	1,038	1,018	1,132	1,004
	物件費	4,196	4,279	4,366	4,328	4,345
	補助費等	4,493	4,515	4,290	4,075	3,871
	普通建設事業費	5,144	5,105	4,570	3,656	3,290
	その他経費	3,908	3,498	3,044	3,044	3,044

差し引き (C) (A)-(B)	0	▲ 269	367	▲ 348	86
------------------	---	-------	-----	-------	----

財政調整基金取崩額	0	269	▲ 367	348	▲ 86
-----------	---	-----	-------	-----	------

財政調整基金年度末残高見込	3,379	3,111	3,479	3,132	3,219
---------------	-------	-------	-------	-------	-------

地方債の年度末残高	21,972	21,457	20,077	18,258	16,648
-----------	--------	--------	--------	--------	--------

〔参考〕減債基金年度末残高見込	2,765	2,230	1,715	1,086	585
-----------------	-------	-------	-------	-------	-----

※R5:918百万円、R6以降各年度500百万円積み立てで試算。

財源調整2基金年度末残高合計 (財政調整基金+減債基金)	6,144	5,341	5,194	4,218	3,804
---------------------------------	-------	-------	-------	-------	-------